

グループ名 ・代表者名	新外交イニシアティブ 猿田 佐世	助成金額	50万円
連絡先など	info@nd-initiative.org 03-3948-7255		
助成のテーマ	米国政府・政界・学界等における原子力エネルギー政策：連携の可能性を求めて		

【調査研究の概要】

日本は日米原子力協定に基づき、使用済み核燃料の再処理を認められている数少ない国の一つであるが、日本政府が六ヶ所再処理工場の稼働を急ぐ一方で、米国をはじめとした諸外国では、核不拡散の観点から、日本のプルトニウム保有、ひいてはそれを許す日米原子力協定の在り方を危惧する声も挙がっている。

本調査研究では、日本の原発・再処理政策や、日米原子力協定、日本のプルトニウム蓄積について、米国の政府関係者、関連機関や専門家の見解について調査を行った。また、それに深く関係する、米の日本以外の国との原子力平和利用協定（通称 123 協定）の締結・米国内の議論状況や、これらの協定についての（たとえば米韓原子力協定）各議員個人の見解・投票実態等について、米国内の文献や、米議会議事録、国内外の専門家及び政府関係者へのインタビュー等を通じて情報を収集・分析した。

2017年7月、9月、2018年2月に訪米調査を行い、米国議員をはじめとした関係者から聴取を行った。また国内においても専門家へのインタビューや文献調査を行った。本調査研究により、プルトニウム問題に対する日本政府の姿勢、米国と日本以外の国との原子力協定の交渉状況等が明らかになった。

本調査研究に基づき、2017年10月12日には市民向け、同12月5日には国会議員向けに訪米報告会を行った。さらに、訪米活動の中で新たに得た興味関心を元にさらなる調査研究を行い、2018年3月27日には横浜でシンポジウムを開催した。2018年5月以降はマンスリーレポートとして学術的な発表を行っていく予定である。また、代表の猿田佐世は各種メディアで発言をしている。

【調査研究の経過】

- ・年間を通じて、国内における文献・インタビュー等調査研究
- ・2017年7月10日～7月20日 訪米調査・ロビイング
- ・2017年9月10日～9月15日 訪米調査・ロビイング
- ・2018年2月12日～2月15日 訪米調査・ロビイング

【今後の展望など】

- ・今後、本調査研究の成果に基づき、今年の7月に満期を迎える日米原子力協定について、具体的な政策形成につながるよう、米国関係者、国内関係者等に働きかけを行うとともに、国内世論の喚起のための報告活動をさらに活発化させる（書籍の発行等）予定である。

会計報告書の概要（金額単位：千円）			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費・滞在費	日米間移動フライト費用・宿泊費・米滞在中交通費	600	0	0	600
資料費	書籍購入費	30	0	0	30
印刷費	シンポジウム用資料印刷・英語版プロポーザル印刷	100	100	0	0
協力者謝礼等	登壇者謝礼	50	0	0	50
外部委託費	翻訳（英語版プロポーザル作成用）	0	0	0	0
人件費	1人×12ヶ月	360	360	0	0
運営経費	シンポジウム（米）運営費	20	10	0	10
その他	日米における通信費、シンポジウム（日本国内）運営費	30	30	0	600
合 計		1,190	500	0	690

参考文献（ウェブサイトや書籍、成果物など）

- ・新外交イニシアティブ <http://www.nd-initiative.org/>
- ・鈴木達治郎・猿田佐世『アメリカは日本の原子力政策をどうみているか』岩波書店

【活動成果報告】

米国政府・政界・学界等における原子力エネルギー政策：
連携の可能性を求めて

新外交イニシアティブ

NDエネルギープロジェクトとは(2014年～)

▶ 活動目的

- 米国の対日政策や米国内の原発・再処理の現状を調査・研究
→日本・米国で働きかける

▶ 問題意識

- 日本における「米国の声」の偏り(米原発推進派の声が多く報道)
→日本の原発・再処理維持の一要因
- 日本のプルトニウム保有(核不拡散の観点から懸念)
→日米原子力協定の在り方を危惧する声も

調査・研究の内容

- ▶ 日本の原発・再処理政策、日米原子力協定、プルトニウム問題に対する関係者の見解を調査
 - 訪米調査（米国議員をはじめとした関係者からヒアリング）
 - 国内専門家へのインタビューや文献調査
- ▶ 各種報告会

本年7月に満期を迎える日米原子力協定
→具体的な政策形成につながるよう、世論喚起を図る

1年間の活動を終えて・・・

- ▶ プルトニウム問題に対するメディア・一般市民の関心の向上
(取材依頼, NHK記者から勉強会の依頼など)
- ▶ 国内外関係者のプルトニウム問題に対する理解・関心の向上
- ▶ 日本の国会議員から、国会で質問をするためのレクチャー依頼

活動の成果

2017年9月訪米

- ▶ 訪米団メンバー
- ▶ 逢坂誠二 衆議院議員(立憲民主党)
- ▶ 阿達雅志 参議院議員(自民党)
- ▶ 服部良一 元衆議院議員(社民党)
- ▶ 三上元 元湖西市長(静岡)脱原発を目指す首長会議・世話人
- ▶ 山田清彦 核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団事務局長
- ▶ 太田昌克 早稲田大学客員教授, 長崎大学客員教授, 共同通信編集委員
- ▶ 小糸健介 牧師(服部良一アシスタント)
- ▶ 松久保肇 原子力資料情報室事務局長(事務局)
- ▶ ケイト・ストロネル 原子力資料情報室スタッフ(事務局)
- ▶ アイリーン・スミス グリーン・アクション(通訳)
- ▶ 猿田佐世 弁護士, 新外交イニシアティブ
- ▶ 久保木太一 弁護士, 新外交イニシアティブ

2017年9月訪米

訪米団活動概要

□ 期間:2017/9/10-15

□ 議員事務所訪問数 28 内訳:上院8、下院20(民主党18、共和党10)

□ 有識者との意見交換

➤ Brookings Institute, Mansfield foundation, Arms control association, Heritage Foundation、ほか

2017年9月訪米

パブリックシンポジウム

➤ CSIS(戦略国際問題研究所)

Nuclear Balancing Act in Japan After 2018 登壇者:トマス・カントリーマン(元国務次官代理)、ジョン・ウルフソル(元国家安全保障会議上級部長)、シャロン・スクワソーニ(CSIS核不拡散プログラム・ディレクター)、阿達、逢坂、太田

➤ NPEC(核不拡散政策教育センター)

Hill Lunch – America’s and Japan’s Other Emerging Nuclear Problem: Tons of “Peaceful” Plutonium 登壇者:ヘンリー・ソコルスキー(元国防長官府不拡散政策担当次長)、ブルース・グッドウィン(ローレンス・リバモア国立研究所上席研究員)、逢坂、太田

CSIS(戦略国際問題研究所) Nuclear Balancing Act in Japan After 2018

日米原子力協定の修正を期待すべきではない。
(中略)

しかし、この協定 期間満了という機会は政治的に正しいことをするのに絶好の機会だ。

トーマス・カントリーマン 前国務次官代理



訪米報告会 (2017年10月13日北海道新聞)

日本のプルトニウム蓄積懸念

民間2団体 米高官らの意見報告



日本のプルトニウム蓄積量について米側の懸念を報告する民間2団体のメンバーら

来年期限を迎える日米原子力協定について、9月に訪米団を派遣して米政府高官らと意見交換した日本の民間2団体が12日、東京都内で報告集会を開き、「米側には日本のプルトニウム蓄積への懸念がある」と訴えた。2団体は、日本が使用済み核燃料から核物質プ

ルトニウムを回収して大量に蓄積している実態についての日米の意識喚起を目指している。
2団体はNPO法人原子力資料情報室（東京）と、民間シンクタンク「新外交イニシアティブ」（同）。日本の超党派の国会議員らを含めた計12人が、9月11

14日にワシントンにある連邦議会議員事務所を訪問し、討論会に参加した。報告会では渡米した5人が登壇。同情報室の松久保警務局長は、日本がプルトニウムの回収・蓄積を続けることについて「米側はアジアでプルトニウムの生産拡大競争が起きるのを恐れている」と指摘。同シンクタンクの猿田佐世事務局長は「日米で議論を喚起していきたい」と強調した。日本に使用済み核燃料の再処理（プルトニウムの回収）などを認めている同協定は来年7月が期限。しかし回収したプルトニウムを利用する「核燃料サイクル」は計画通り進まず、日本のプルトニウム蓄積量は核爆弾5千発以上に当たる約47トに上っている。建設中の青森県六ヶ所村の再処理工場が稼働すると、プルトニウムはさらに積み上がる見通しだ。

さらなる訪米調査

・2018年2月12日～2月15日

2度目の訪米調査・ロビーイング

(立憲民主党の高井たかし議員, 本多平直議員)

・2018年6月最終週(まさに今)

3度目の訪米調査・ロビーイング

(立憲民主党の宮川伸議員, 山崎誠議員)

ND Policy Briefの発行

第1弾 2018年5月号

日本の再処理・プルトニウム政策は、本当に“米国に縛られ、日本の自由にならない”のかー日本に届かない米国の懸念ー
担当 久保木太一

第2弾 2018年6月号

二国間原子力協力協定をめぐる米国政府の動向(仮)
担当 平野あつき

その他シンポジウム等

- ▶ 国会議員・記者向けの院内訪米報告会開催
(2017年12月5日)
菅直人議員, 蓮舫議員, 福山哲郎議員などが参加
- ▶ シンポジウム『原子力産業現状報告2017 —世界の原子力開発についての独立した立場でのアセスメント—』開催
(2017年12月7日)
マイケル・シュナイダー氏(エネルギー問題コンサルタント)講演
- ▶ NHKクローズアップ現代
「プルトニウム大国 日本～世界で広がる懸念」
(2017年10月30日)

ブックレット

『アメリカは日本の原子力政策をどうみているか』 岩波ブックレット

amazon

原子力・放射線カテゴリ **ベストセラー1位** 獲得

- ▶ 第一章 日米原子力協定
- ▶ 第二章 米国の原子力政策
- ▶ 第三章 再処理をめぐる日米関係
- ▶ 第四章 3・11後の米国からの影響
- ▶ 第五章 2018年、日米原子力協定はどうか

岩波ブックレット No. 958

アメリカは日本の 原子力政策を どうみているか

鈴木 達治郎 編
猿田 佐世

なぜ日本はプルトニウムを
ためつづけるのか？

2018年、日米原子力協定が満期を迎える。
プルトニウムをめぐる日米の相克を、
詳細な調査によるファクトから読みとく。



わかる、使えるくはじめの1冊！
岩波ブックレット

定価（本体520円＋税）

共著書

[決定版] 原発の教科書
新曜社

2017/9/5発売

日米原子力協定——日本の再処理とプルト
ニウム保有への米国の懸念
新外交イニシアティブ 日米原子力エネ
ルギープロジェクトチーム(猿田佐世・平野あつ
き・久保木太一・西原和俊)

原子力・放射線カテゴリ

ベストセラー1位獲得

amazon



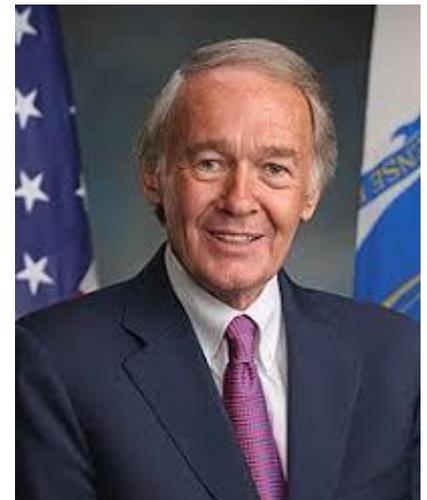
本年2月の再訪米を経て エド・マーキー上院議員が議会にて質問

2018年2月15日午前10時～ 米上院外交委員会にて

(発言内容)

- ▶ 日米原子力協定は再交渉されるべきではないのか？
- ▶ 日本の状態により、核不拡散の危険が生じるのではないのか？
- ▶ 私は、日本で起きていることはこの地域における核不拡散の危機を増加させると考える。

再訪米メンバー：ND事務局長猿田佐世
高井たかし衆議院議員・本多平直衆議院議員



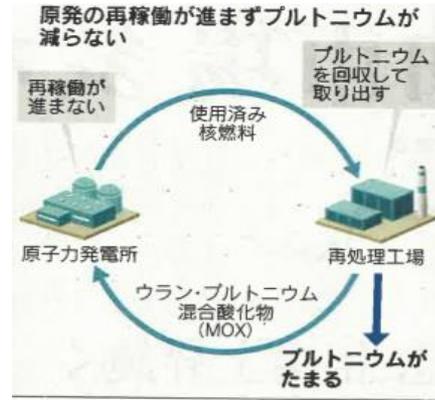
米、プルトニウム削減要求

日本に核不拡散で懸念

米政府が、日本が保有するプルトニウムの削減を求めてきたことが9日分かった。プルトニウムは原子力発電所から出る使用済み核燃料の再処理で生じ、核兵器の原料にもなるため、米側は核不拡散の観点から懸念を示す。日本は保有量の増加を抑える上、制限（キャップ制）を導入し理解を求める。プルトニウムを再利用する核燃料サイクル（3面きょうのこと）を進める日本の原子力政策に影響を与えそうだ。（関連記事5面に）

政府、上限制で理解求める

プルトニウムの製造は、原発で再利用することを核兵器への転用を防ぐため、日米原子力協定で認められ、原則禁止だが、資源の乏しい日本は再処理して再処理を認められている



国は日本だけだ。日本は原発などで燃料として消費するはずだったが、2011年の福島第1原発事故以降、全ての原発が停止した。その後も再稼働が進まず、プルトニウムを燃料として再利用できていない

▼日米原子力協定 使用済み核燃料の再処理を認めるなど、日本の核燃料サイクル政策の根拠となった。米国は日本がプルトニウムを核兵器に使用せず、発電など平和利用に限ることを条件に原子力関連の燃料や技術を輸出

め、たまり続けている。すでに原子爆弾約6千発に相当する約47トに達し、国内外の原子力関連施設で保管する。核兵器への転用リスクがあるプルトニウムを日本がためこむことは、中国などから「不要の疑念を呼ぶ」とかねて批判されてきた。米国は12日の米朝首脳会談で、北朝鮮に完全な非核化を迫る。国際社会は核不拡散へ断固とした姿勢をみせており、日本を特別扱いできないと判断した可能性もある。

このため、米国家安全保障会議（NSC）などは日本政府にプルトニウムの適切な利用・管理を要求した。プルトニウム保有量に上限を設け、削減を公表することや、日米原子力協定が自動延長されるのにあわせて日米共同文書を発表することなどだ。

米国の要請を受け、日本のプルトニウム管理を担う原子力委員会はプルトニウム保有量を減らす方針を6月中旬にも決める見通しだ。使用済み核燃料の再処理でプルトニウムを生み出す日本原燃の再処理工場（青森県六ヶ所村）の操業も、先送りする可能性が高い。事実上の上限制で、国際原子力機関（IAEA）へ6月下旬にも報告する方向で調整している。政府は大手電力会社で

を減らすよう依頼した。再稼働が進む西日本の四国電力と九州電力の原発で、東京電力と中部電力の保有分を、ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）として原発で燃やして消費するよう検討を求めた。電力各社は国内の原発でMOXを消費してきたが、自社の原発で発生した分に限り、他社の原発から生じたものは原則利用してはなかった。このため他社から受け入れることには抵抗感が強く、立地自治体の反発も予想される。実現へのハードルは高い。日本は原発を基幹電源と位置づけてエネルギー政策を推進するが、再稼働が思うように進まないにもかかわらず、たまり続けるプルトニウムの問題を放置していた。再稼働が全国的に進まない現状だとプルトニウムの消費が進む可

乏しい。日米原子力の自動延長後は、前までにいずれかすれば一方的に盛り込める。保有量ないまま米国が盛り直せば、認められなくなりエネルギー政策は

2018年度の調査計画

- ▶ 原子力協定に焦点を当てた調査研究
(国内外の文献、インタビューから情報収集・分析)
- ▶ 訪米活動
- ▶ 各種報告会
- ▶ 定期的なレポート(ND Policy Brief)の発表
- ▶ 書籍の発行等

国内外の関係者に働きかけ、
脱原発へ向けた新たな影響力を作り出す